

事業計画書目次

[政策局]

2款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
38	統計情報事業	1,775	1,767	1,290	1,282	485	485	
39	市町村統計事務推進事業	1,366	0	1,390	0	△ 24	0	
40	統計調査員確保対策事業	250	0	250	0	0	0	
41	学校基本調査事業	340	0	340	0	0	0	
42	住宅・土地統計調査事業	169,176	0	0	0	169,176	0	
43	漁業センサス事業	1,323	0	0	0	1,323	0	
44	国勢調査第2次試験調査事業	1,915	0	0	0	1,915	0	
-	就業構造基本調査事業	0	0	32,225	0	△ 32,225	0	
-	住宅・土地統計調査単位区設定事業	0	0	19,374	0	△ 19,374	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	176,145	1,767	54,869	1,282	121,276	485	

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	38	
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項		
事業名称	統計情報事業			政策番号	99	政策指標	-
				実施番号	99	実施指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,775	0	0	8	0	1,767
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,290	0	0	8	0	1,282
増△減	485	0	0	0	0	485

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	1,996	1,595	1,327	1,775	1,775	1,775
市債+一般財源	1,958	1,557	1,319	1,767	1,767	1,767
決算	2,290	852	704			
市債+一般財源	2,268	778	673			

事業概要	各種統計情報を発信するとともに統計情報の利用促進を図る。 本市の経済情勢を明らかにすることを目的として市民経済計算の推計を行う。 9都県市と連携した経済計算の研究及び大都市間並びに神奈川県市部間での統計調査に関する情報共有・情報交換を行い、課題解決に向けた県・国への要望行動を行う。							
事業開始年度	明治36年度							
根拠法令・方針決裁等	-							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 局・区役所の統計に関する事務の円滑な執行 横浜市統計情報ポータルサイトの運営ほか、メールマガジン配信による統計情報の提供 横浜市の市民経済計算の推計・公表、報告会の実施 9都県市経済計算推計研究会の活動 大都市統計協議会の活動 神奈川県市部統計事務研究会の活動 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市統計情報ポータルページ数 2年度：11,506件 3年度：12,174件 4年度(見込)：12,900件 5年度(見込)：13,400件 横浜市統計情報ポータルアクセス数 2年度：1,756,024件 3年度：1,720,511件 4年度(見込)：1,800,000件 5年度(見込)：1,800,000件 横浜市市民経済計算報告書発行部数 2年度：120部 3年度：0部 4年度：120部(見込) 5年度：120部(見込) 大都市統計比較年表発行部数 2年度：50部 3年度：50部 4年度：50部(見込) 5年度：50部(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜市統計情報ポータルページ数	単位	目標	11,506	12,100	12,900	13,400	13,900	14,400
	件	実績	11,506	12,174				
横浜市統計情報ポータルアクセス数	単位	目標	1,756,024	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	件	実績	1,756,024	1,720,511				
事業スケジュール	随時 横浜市統計情報ポータル更新 毎月 メールマガジン配信 (毎月1回)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	統計情報事務	1,461	1,082	379
②	横浜市市民経済計算	114	114	0	-
③	協議会・研究会活動	200	94	106	旅費の増
	細事業合計	1,775	1,290	485	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	仁科 加奈美

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2		目	枝番号	39
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	前年度事業名称	市町村統計事務推進事業
事業名称	市町村統計事務推進事業		政策番号	99	政策指標	-	施策番号 99 施策指標 -

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,366	0	1,366	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,390	0	1,390	0	0	0
増△減	△ 24	0	△ 24	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	1,758	1,390	1,390	1,366	1,366	1,366
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算 事業費	1,151	273	790			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	統計調査の実施を円滑に行うため、統計調査員として統計調査に従事できる者の確保及びその資質向上を図る。また、統計調査に従事する職員の基礎的・実践的知識の習得を目的とし、研修を行う。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県統計調査条例、神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱、神奈川県統計調査員登録制度要綱、横浜市常任統計調査員制度要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員事務研究会の実施による調査員の資質向上 調査員の研鑽を目的とした「横浜市統計調査員だより」の発行 統計思想の普及に向けた各種報告書等の刊行 統計従事職員の資質向上のための研修会の実施 県単独統計調査事業の推進 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 登録調査員数 令和3年4月1日現在 815人 令和4年4月1日現在 807人 令和5年4月1日現在(見込) 800人 横浜市統計書発行部数 2年度：80部 3年度：80部 4年度：80部(見込) 5年度：80部(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
統計調査員事務研究会	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	1	6				
横浜市統計書発行	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	部	実績	80	80				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員事務研究会 … 令和5年5月～令和6年3月 横浜市統計調査員だより … 令和6年1月発行 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 市町村統計事務推進事業		1,366	1,390	▲ 24
	細事業合計	1,366	1,390	▲ 24	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	仁科 加奈美

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	2	目	枝番号	40	前年度事業名称	統計調査員確保対策事業		
事業名称	統計調査員確保対策事業					政策番号	99	政策指標	-	施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	250	0	250	0	0	0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	250	0	250	0	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	270	240	250	250	250	250
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	190	186	50			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施する。							
事業開始年度	昭和41年度							
根拠法令・方針決裁等	統計調査員確保対策事業委託要綱及び統計調査員確保対策事業実施要領（総務省） 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各種統計調査の実施にあたり必要となる統計調査員を容易に確保するために、あらかじめ登録している県・市登録調査員の資質向上を目的とする。 実施方法としては、18区役所を6ブロックに分けて、調査員同士の意見交換会や講師による公演を開催し、集合研修を実施する。調査員にとって調査活動における事故防止や円滑な調査方法について学ぶ機会となる。 なお、本事業費は、研修会経費のうち、講師謝金に充当する。							
根拠・データ等	登録調査員数 ・令和3年4月1日現在 815人 ・令和4年4月1日現在 807人 ・令和5年4月1日現在（見込） 800人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
統計調査員 事務研修会	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	1	6				
事業スケジュール	統計調査員事務研修会開催（令和5年5月～令和6年3月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	統計調査員確保対策事業	250	250	0	-
細事業合計		250	250	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	依田 真莉奈

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	2	目
事業名称	学校基本調査事業			政策番号	99	政策指標	-
				枝番号	41	前年度事業名称	学校基本調査事業
						施策番号	99
						施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	340	0	340	0	0	0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	340	0	340	0	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	300	300	300	340	340	340
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	286	282	275			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	学校基本調査は、文部科学省所管により実施する基幹統計調査で、全ての学校を対象に児童（生徒）数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項を調査する。5月1日を調査期日として毎年実施する。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）及び学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号） 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学校に関する基本的事項を明らかにし、教育行政上の基礎資料を得る事を目的として実施する。 本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とする。							
根拠・データ等	<p>学校数実績及び今後見込（国及び県直轄調査分を除く横浜市調査分）</p> <p><合計> 3年度 900校（私立 401、市立 499）、4年度 897校（私立 399、市立 498）、5年度見込 897校（私立 399、市立 498）</p> <p><学校種別内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 3年度 350校（私立 11、市立 339）、4年度 348校（私立 11、市立 337）、5年度見込 348校（私立 11、市立 337） ・中学校 3年度 176校（私立 31、市立 145）、4年度 176校（私立 31、市立 145）、5年度見込 176校（私立 31、市立 145） ・義務教育学校 3年度 2校（私立 0、市立 2）、4年度 3校（私立 0、市立 3）、5年度見込 3校（私立 0、市立 3） ・特別支援学校 3年度 15校（私立 2、市立 13）、4年度 15校（私立 2、市立 13）、5年度見込 15校（私立 2、市立 13） ・幼稚園 3年度 243校（私立 243、市立 0）、4年度 238校（私立 238、市立 0）、5年度見込 238校（私立 238、市立 0） ・幼保連携型認定こども園 3年度 46校（私立 46、市立 0）、4年度 49校（私立 49、市立 0）、5年度見込 49校（私立 49、市立 0） ・専修学校 3年度 59校（私立 59、市立 0）、4年度 59校（私立 59、市立 0）、5年度見込 59校（私立 59、市立 0） ・各種学校 3年度 9校（私立 9、市立 0）、4年度 9校（私立 9、市立 0）、5年度見込 9校（私立 9、市立 0） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調査対象 学校数	単位	目標	896	900	897	897	897	897
	校	実績	897	900				
事業スケジュール	令和5年4月上旬 調査票配布 令和5年5月1日 調査期日 令和5年5月中旬 調査票提出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校基本調査事業	340	340	0	-
細事業合計		340	340	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	依田 真莉奈

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	42
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	住宅・土地統計調査事業		政策番号	99	政策指標	-
			99		99	施策指標
						-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	169,176	0	169,176	0	0	0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0	0	0	0	0	0
増△減	169,176	0	169,176	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費						
市債+一般財源						
決算						
事業費						
市債+一般財源						

事業概要	住宅・土地統計調査は、総務省所管により実施する基幹統計調査で、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査する。 本事業は5年毎に実施し、前回は平成30年度に実施した。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）及び住宅・土地統計調査規則（昭和57年総理府令第41号）、 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <p>②事業目的・効果（必要性）</p> <p>国や地方公共団体における各種行政施策は、現状を正確に把握し、将来の展望に立つて行われる必要がある。そのためには、実態を表す客観的なデータである統計は不可欠なものである。</p> <p>そのため、住宅・土地統計調査は、住宅に関する実態並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し、その原状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象 令和2年国勢調査の調査区の中から総務大臣が指定した約5分の1の調査区において、令和5年2月1日現在で設定した調査単位区（50住戸前後）の中から選定された住戸（17戸）とその世帯を対象とする。 調査期日 令和5年10月1日 調査対象数 約91,000住戸（平成30年度調査時実績） 							
根拠・データ等	<p>平成25年度実績（調査区数：5,224調査区、調査員数：1,928人、指導員数：355人）</p> <p>平成30年度実績（調査区数：5,459調査区、調査員数：1,570人、指導員数：111人）</p> <p>令和5年度推計（調査区数：5,326調査区、調査員数：1,776人、指導員数：356人）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調査区数	単位	目標	-	-	-	5326	-	-
	調査区	実績	-	-	-	-	-	-
調査員数	単位	目標	-	-	-	1776	-	-
	人	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<p>令和5年6月 市町村事務打合せ会</p> <p>7月 局区事務打合せ会</p> <p>8月 調査員事務打合せ会、調査員任命</p> <p>9月 調査対象住戸の抽出、調査票配布等</p> <p>10月 1日 調査期日</p> <p>令和5年11月 調査書類審査</p> <p>12月 調査票提出</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	住宅・土地統計調査事業	169,176	0	169,176	前回調査はH30年度 H30予算 158,881千円
	細事業合計	169,176	0	169,176		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	入江 佳久	係長	中村 敬一郎	係	矢作 ちづ
--------------------	----	-------	----	--------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	43	前年度事業名称	-			
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項						
事業名称	漁業センサス事業			政策番号	99	政策指標	-	施策番号	99	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,323	0	1,323	0	0	0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0	0	0	0	0	0
増△減	1,323	0	1,323	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費						
市債+一般財源						
決算						
事業費						
市債+一般財源						

事業概要	<p>漁業センサスは、農林水産省所管により実施する基幹統計調査で、漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を把握することを目的として実施する。 本事業は5年毎に実施し、前回は平成30年度に実施した。</p>							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法(平成19年法律第53号)及び漁業センサス規則(昭和38年農林省令第39号)、基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造並びに漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象 漁業地区に指定された臨海6区(鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区)の漁業経営体 調査期日 令和5年11月1日 調査対象数 155経営体(平成30年度調査時実績) 							
根拠・データ等	<p>平成25年度実績(経営体数:167経営体、客体把握調査員数:5人、実査調査員数:10人) 平成30年度実績(経営体数:155経営体、客体把握調査員数:5人、実査調査員数:9人) 令和5年度推計(経営体数:155経営体、客体把握調査員数:5人、実査調査員数:9人)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
経営体数	単位	目標	-	-	155	-	-	-
	経営体	実績	-	-	-	-	-	-
客体把握調査員数	単位	目標	-	-	5	-	-	-
	人	実績	-	-	-	-	-	-
実査調査員数	単位	目標	-	-	9	-	-	-
	人	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<p>令和5年8月 客体把握調査員事務打合せ会 10月 実査調査員事務打合せ会 11月 1日 調査期日 12月 調査票回収・提出</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	漁業センサス事業	1,323	0	1,323	前回調査はH30年度H30予算 1,321千円
細事業合計		1,323	0	1,323		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	仁科 加奈美

令和5年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	44	前年度事業名称	-			
歳出予算科目	一般会計	2	款	1	項						
事業名称	国勢調査第2次試験調査事業			政策番号	99	政策指標	-	実施番号	99	実施指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,915	0	1,915	0		0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0	0	0	0		0
増△減	1,915	0	1,915	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,727		
市債+一般財源			
決算 事業費	777		
市債+一般財源			

令和6年度	令和7年度	令和8年度

事業概要	<p>国勢調査は、総務省所管により実施する基幹統計調査で、大正9年(1920年)依頼5年毎に実施しており、令和7年にはその22回目の実施を予定している。本調査に向けて総務省統計局長が指定する市区・調査区において、試験調査(第1次試験調査、第2次試験調査及び第3次試験調査)を実施する。</p>							
事業開始年度	大正9年(国勢調査)							
根拠法令・方針決裁等	統計法(平成19年法律第53号)及び国勢調査令(昭和55年政令第98号)、基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)</p> <p>第2次試験調査の実施にあたっては、令和2年国勢調査での課題等について第1次試験調査の実施状況を踏まえ、調査をより円滑に実施するための工夫や調査方法の改善等、実地に検証を行い、令和7年調査設計の基礎とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査の地域 総務省の指定により選定された都道府県内市区について、地域特性を考慮した一部の調査区において実施。 調査時期 令和5年6月 							
根拠・データ等	<p>平成30年度実績(全国)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査の市区…7都道府県8市区 1市区あたりの調査区数…12調査区 調査員数…6人(1人2調査区担当) <p>令和5年度予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市における調査対象…1区 調査区数…12調査区 調査員数…6人(1人2調査区担当) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調査区数	単位	目標	-	-	12	-	-	-
	調査区	実績	-	-	-	-	-	-
調査員数	単位	目標	-	-	6	-	-	-
	人	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<p>令和5年5月 調査員事務打合せ会 6月 調査書類の配布 7月 調査票の回収、督促 8月 調査書類の審査、整理、提出</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	国勢調査第2次試験調査事業	1,915	0	1,915
	細事業合計	1,915	0	1,915	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	入江 佳久	中村 敬一郎	矢作 ちづ